

令和7年度6月補正（追加）予算（案）の概要

I 補正予算編成の柱

1. 国の重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策

II 補正予算の規模

◆ 一般会計補正予算 15億25百万円

歳入
予算

・国庫支出金 15億25百万円
（うち重点支援交付金 15億25百万円）

[単位:百万円、%]

年度 会計	令和6年度 6月現計 ①	令和7年度				増減額 ⑥-① ⑦	伸率 ⑦/①	
		現計 ②	6月補正		計 ②+⑤ ⑥			
			通常③	追加④				計⑤
一般会計	735,533	734,758	5,848	1,525	7,373	742,131	6,598	0.9

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、集計が一致しない箇所がある。

III 補正予算の主な事業

重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策【15億25百万円】

<生活者支援>

[1] 一般消費者のLPガス価格高騰分への支援 2億25百万円

消防保安室

○ LPガスを使用する一般消費者に対して価格上昇分の一部を支援

〔支援内容〕 LPガス販売事業者を通じた使用料金の値引 600円/世帯

<事業者支援>

中小企業等支援

[1] 事業者のLPガス価格高騰分への支援 76百万円

産業政策課

○ 業務・工業用LPガスを使用する事業者に対して価格上昇分の一部を支援

〔支援内容〕 ①業務用 LPガス販売事業者を通じた使用料金の値引 600円/1事業者

②工業用 支援単価：13円/kg (令和7年7月・9月)

16.25円/kg (令和7年8月)

[2] 特別高圧の電気代高騰分への支援 1億18百万円

産業政策課

○ 特別高圧電力利用事業者の電気代高騰分の一部を支援

〔支援内容〕 支援単価：大企業 0.5円/kwh、中小企業 1.0円/kwh (令和7年7月・9月)

大企業 0.6円/kwh、中小企業 1.2円/kwh (令和7年8月)

支援上限：1,000万円

医療機関、介護・障害者施設等支援

[1] 施設のエネルギー価格・食材料費高騰分への支援 10億98百万円

○物価高騰の影響を受けている公共性が高い施設の事業者に対して、電気・ガス・ガソリン等のエネルギー価格や食材料費高騰分の一部を支援

〔対象施設〕

医療機関等	4億85百万円（医療政策課）
高齢者・障害者施設等	5億94百万円（長寿社会課・障害福祉課）
私立学校・専修学校等	10百万円（学事振興課）
私立幼稚園・認可外保育施設・児童養護施設等	10百万円（こども未来課・こども家庭課）
一般公衆浴場	23万円（生活衛生課）

〔支援方法〕

施設の特性や規模等に応じて定額支援

農業・水産業支援

[1] 農業水利施設の電気代高騰分への支援 8百万円

農村整備課

○土地改良区が管理する農業水利施設の電気代高騰分の一部を支援

〔補助対象〕 国営・県営土地改良事業で造成された農業水利施設を管理する土地改良区

〔補助率〕 1/3

※漁業者・養殖業者・畜産農家のセーフティネットへの支援については、令和6年度11月補正予算において、令和7年度支援に要する予算を計上